

平成26年度

庄原市当初予算の概要

～ 安心して暮らせる、庄原いちばん予算 ～



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 国の動向と地方を取り巻く環境	1
2. 本市の予算規模	2
3. 予算編成の基本方針	4
4. 一般会計予算の概要	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	10
①庄原いちばん基本計画	10
「地域産業」のいちばん	10
「暮らしの安心」のいちばん	13
「にぎわいと活力」のいちばん	16
②長期総合計画施策体系別	19
協働の力で 笑顔が輝くまち／自治・協働	19
さとやまの資源の活用で 地域が輝くまち／産業・交流	20
自然との共生で 暮らしが輝くまち／環境・基盤・定住	22
心と体の健康づくりで 命が輝くまち／保健・福祉・医療	24
ふるさとを愛する心で 人が輝くまち／教育・文化	27
重点戦略プロジェクト	29
5. 特別会計予算の概要	30
(1) 住宅資金特別会計	30
(2) 歯科診療所特別会計	30
(3) 休日診療センター特別会計	30
(4) 国民健康保険特別会計	31
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	31
(6) 後期高齢者医療特別会計	32
(7) 介護保険特別会計	32
(8) 介護保険サービス事業特別会計	33
(9) 公共下水道事業特別会計	33
(10) 農業集落排水事業特別会計	33
(11) 浄化槽整備事業特別会計	34
(12) 簡易水道事業特別会計	34
(13) 工業団地造成事業特別会計	35
(14) 宅地造成事業特別会計	35
6. 主な財政指標	36



平成26年度庄原市当初予算の概要

1. 国の動向と地方を取り巻く環境

(1) 経済・社会の現状

日本経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあって、実質GDPが4四半期連続でプラス成長となるなど、着実に上向いている。

内閣府が発表した1月の月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は緩やかに回復している。」としている。ただし、先行きについては、「輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。」とした一方で、「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。」としている。

(2) 国の平成25年度補正予算

政府は、デフレ脱却と経済再生に向けた道筋を確かなものとするため、「競争力の強化」や「復興、防災・安全対策の加速」、消費税率の引上げに対応する「低所得者等への影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和」などを柱とした総額5兆4,654億円の補正予算を決定した。(平成26年2月6日成立)

(3) 平成26年度地方財政対策の概要

総務省は、平成26年度の地方全体の歳入歳出総額(通常収支分)を平成25年度比1.8%増の83兆3,700億円と見込み、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、「社会保障の充実分を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保する」としている。なお、一般財源の増額は、主に地方税によって確保することとされており、地方交付税は、前年度比1.0%減の総額16兆8,855億円となっている。



2. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、305億6,186万円、前年度比8億3,108万円、2.8%の増で、新庄原市として7番目の予算規模（A）、合併後初年度の地域振興基金積立て35億円の特種要因を除くと6番目の予算規模（C）となった。

（単位：億円）

年度	当初予算 (A)	うち地域振興 基金積立(B)	(C) (A)-(B)	うち災害 復旧費(D)	うち過年 災害分(D')	差引額 (E)=(C)-(D)
17	326.3	35.0	291.3	2.1	1.0	289.2
18	302.4	—	302.4	1.4	0.6	301.0
19	285.3	—	285.3	4.8	4.1	280.5
20	314.6	—	314.6	0.7	—	313.9
21	309.5	—	309.5	0.7	—	308.8
22	317.2	—	317.2	0.7	—	316.5
23	325.1	—	325.1	11.9	10.6	313.2
24	315.8	—	315.8	1.3	—	314.5
25	297.3	—	297.3	1.4	0.1	295.8
26	305.6	—	305.6	1.3	—	304.3

特別会計は、14会計の総額で134億4,828万円、前年度比2億1,966万円、1.7%の増となった。

水道事業会計と病院事業会計の公営企業会計は、31億9,032万円、前年度比5億4,930万円、20.8%の増となった。

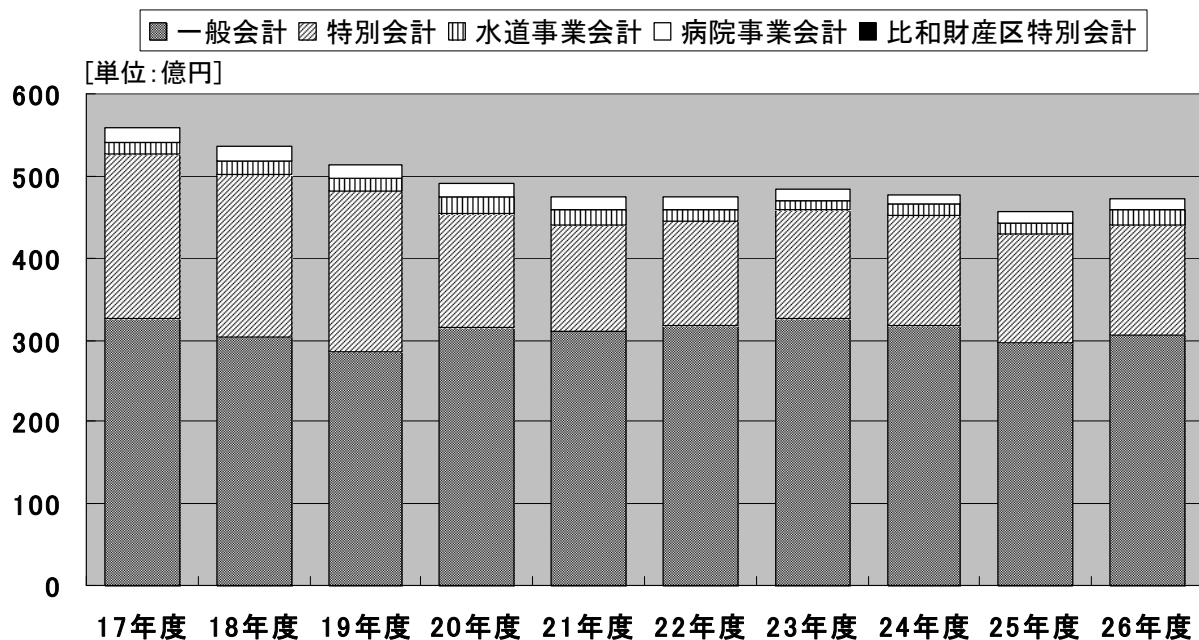
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に比和財産区特別会計の240万円を合わせた市全体の予算規模は、472億287万円で、前年度比15億9,955万円、3.5%の増額となった。

（単位：億円）

会 計	26年度①	25年度②	比較①-②	伸率(%)
一 般 会 計	305.6	297.3	8.3	2.8
特 別 会 計	134.5	132.3	2.2	1.7
水道事業会計	18.1	13.4	4.7	35.6
病院事業会計	13.8	13.0	0.8	5.6
比 和 財 産 区	0.02	0.03	▲00.1	▲17.0
合 計	472.0	456.0	16.0	3.5



当初予算規模の推移



3. 予算編成の基本方針

平成 26 年度は、「庄原市長期総合計画」に掲げる本市の将来像「“げんき”と“やすらぎ”のさとやま文化都市」実現に向け、市民生活に直結する事業へ配慮しつつ、「庄原いちばん基本計画」に掲載した施策や事業を優先的に計上することとし、財源確保に努め、財政調整基金を取り崩すことなく、収支バランスの維持を基本とする予算編成とした。

歳入では、自主財源の柱となる市税について、給与所得者数の減少や法人税率の引き下げの影響等により、平成 25 年度当初予算を下回ると推計した一方で、消費税率の引き上げや、平成 25 年度の交付実績を勘案し、地方消費税交付金及び地方交付税の増額を見込んだ。また、「いちばんづくり事業」におけるソフト事業を確実に推進するため、財政上有利な地方債である「過疎対策事業債」の活用により新たな基金を造成し、財源確保に努めることとした。

歳出では、合併後最大の事業規模となる「超高速情報通信網整備事業」を含む「いちばんづくり事業」を優先して計上した。また、少子高齢化への対応による社会保障費等の増加に対し、公債費及び職員人件費が減額となったほか、経常経費の抑制を図り、長期総合計画・後期実施計画と公債費負担適正化計画に基づいた予算計上とした。

なお、4月からの消費税率の引き上げに対応した、国の施策の一つである「臨時福祉給付金事業」、「子育て世帯臨時特例給付金事業」を計上し、所得の低い方々を対象とした機動的な給付金支給に努めることとした。



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億5,180万円【対前年度比2,989万円、0.8%減】

自主財源の柱となる市税収入は、個人市民税では、市内の給与所得者数の減少による影響と、法人市民税では、法人税の税率の引下げ等の影響による減少が見込まれ、個人、法人を合わせた市民税全体では、前年度比3.6%減の15億335万円となっている。

固定資産税では、景気が回復傾向にあることから設備投資が増え、償却資産分の増加が見込まれ、固定資産税全体では前年度に比べ1,120万円0.6%増の18億8,344万円を見込んでいる。

市たばこ税については、喫煙者・販売数量が減少傾向にあるものの、県たばこ税からの税源移譲により、1,397万円増の2億3,258万円を見込んでいる。

◎地方譲与税 4億2,550万円【対前年度比855万円、2.0%減】

地方譲与税は、4億2,550万円を見込んでいる。その内訳は、自動車重量譲与税2億9,792万円（前年度比▲528万円、1.7%減）、地方揮発油譲与税1億2,758万円（前年度比▲327万円、2.5%減）である。

◎地方消費税交付金 4億6,010万円【対前年度比9,489万円、26.0%増】

地方消費税交付金については、消費税の税率引上げに伴って、地方消費税率が1%から1.7%に上げられるため、4億6,010万円を見込んでいる。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

◎利子割交付金等 5,097万円【対前年度比940万円、22.6%増】

主なものとして、利子割交付金については、1,049万円（前年度比5.5%増）、配当割交付金は、1,332万円前年度比（112.5%増）、株式等譲渡所得割交付金は、の418万円（前年度比161.3%増）をそれぞれ見込んでいる。

◎自動車取得税交付金 7,528万円【対前年度比5,267万円、41.2%減】

自動車取得税交付金は、自家用自動車の取得税率が5%から3%に引き下げられることなどにより、平成26年度は7,528万円を見込んでいる。

◎地方特例交付金 770万円【対前年度比79万円、11.4%増】

地方特例交付金については、前年度比11.4%増の770万円を計上している。

◎地方交付税 155億9,001万円【対前年度比9,433万円、0.6%増】

昨年12月に公表された総務省の平成26年度地方財政対策の概要では、地方交付税（通常収支分）は前年度比1.0%減の総額16兆8,855億円となっている。臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は前年度に比べ▲7,949億円、3.4%減の22兆4,80

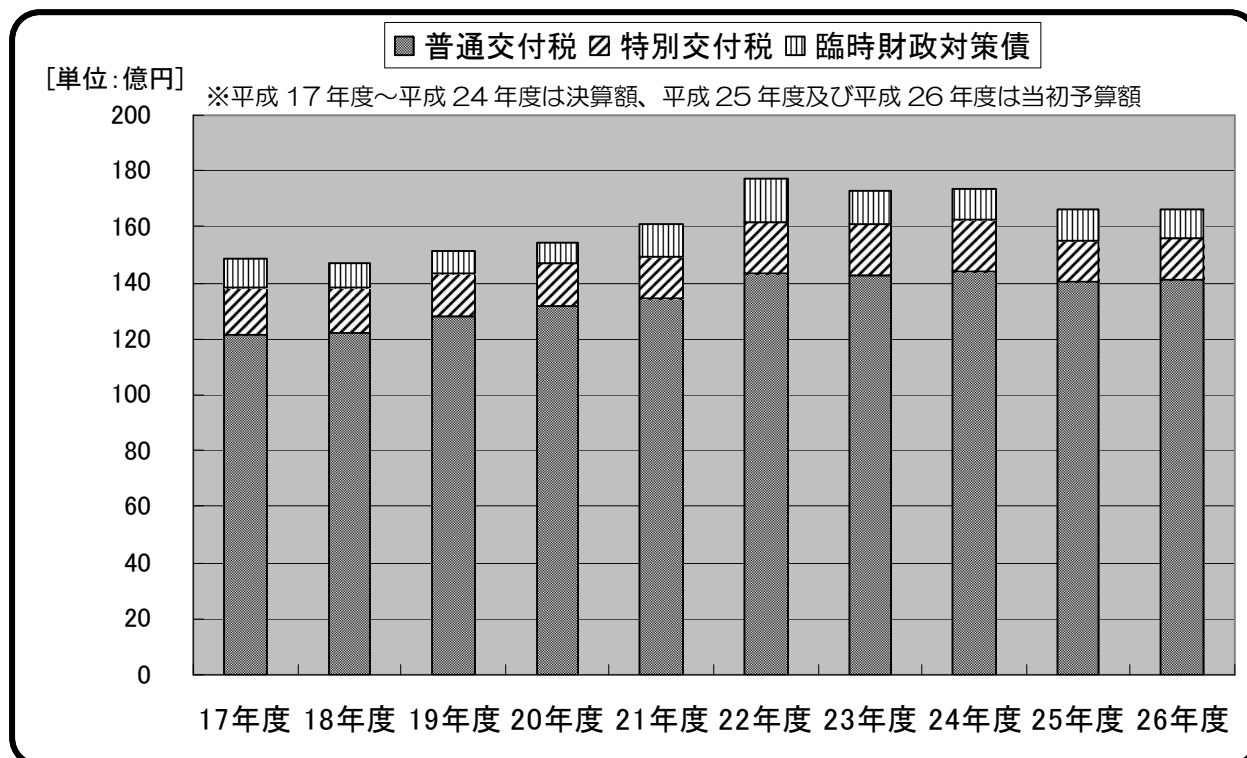
7億円となっており、これらのことと平成25年度の普通交付税決定額を踏まえ、平成26年度の本市の地方交付税では、前年度比9,433万円、0.6%増の155億9,001万円（普通交付税141億1,400万円、特別交付税14億7,601万円）を見込んでいるが、平成の大合併に関連した「市町村の姿の変化に対応した交付税の算定」などその内容は不透明な状況である。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、前年度比▲267万円、0.02%減の166億2,001万円を見込んでいる。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

(H17～H24は決算額、H25は当初予算額及び見込額、H26は当初予算額)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政 対 策 債	合 計 (実質的な地方交付税)
平成17年度	121億0,073万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億0,840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億0,739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度 【当初予算】	143億7,499万円 【140億1,600万円】	(未定) 15億7,761万円 【14億7,968万円】	11億4,412万円 【11億2,700万円】	(未定) 170億9,672万円 【166億2,268万円】
平成26年度	141億1,400万円	14億7,601万円	10億3,000万円	166億2,001万円





◎**分担金及び負担金 2億8,834万円【対前年度比6,474万円、18.3%減】**

分担金及び負担金は、前年度比18.3%減の2億8,834万円を見込んでいる。主な内訳は、保育所運営費保護者負担金等の児童福祉費負担金が2億142万円(▲6,964万円、25.7%減)、老人保護措置費負担金が6,501万円(270万円、4.3%増)となっている。

主な減額要因は、第3子以降の保育料無料化(影響額▲3,799万円)及び入所見込み児童数の減である。

◎**使用料及び手数料 3億4,651万円【対前年度比79万円、0.2%減】**

使用料及び手数料は、前年度比0.2%減の3億4,651万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が1億6,393万円、一般廃棄物処理手数料が8,456万円、戸籍証明等の総務手数料が3,178万円、斎場使用料が1,684万円、次いでし尿処理施設投入料が1,061万円となっている。

◎**国庫支出金 22億7,679万円【対前年度比1億9,706万円、9.5%増】**

国庫支出金は、前年度比9.5%増の22億7,679万円を見込んでいる。国庫負担金が12億5,838万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が3億9,380万円、児童手当負担金が3億4,968万円、次いで生活保護費負担金が3億4,626万円となっている。国庫補助金は9億6,361万円で、道路新設改良、庄原駅周辺の土地区画整理事業等に対応する社会資本整備総合交付金が3億5,464万円、庄原小学校改築事業や東城小学校改築事業等に対応する学校施設環境改善交付金が2億3,795万円、消費税の税率引き上げに対応するための臨時福祉給付金等が1億8,491万円、道整備交付金が1億3,995万円となっている。

なお、主な増額要因は、庄原小学校の改築事業が本格化したことや消費税の税率引き上げに対応するための臨時福祉給付金等の計上である。

◎**県支出金 21億1,877万円【対前年度比2,649万円、1.2%減】**

県支出金は、前年度比1.2%減の21億1,877万円を見込んでいる。県負担金が5億9,733万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が1億9,690万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が1億4,691万円、次いで児童手当負担金が7,601万円となっている。県補助金は14億3,102万円で、主な内訳は、中山間地域等直接支払交付金が4億6,783万円、ひろしまの森づくり事業補助金が1億3,289万円、次いで、重度心身障害者医療費公費負担事業費補助金が1億9万円となっている。県委託金は9,042万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金5,386万円となっている。

なお、主な減額要因は、参議院議員選挙費や広島県知事選挙費の皆減などである。

◎**財産収入 4,453万円【対前年度比394万円、8.1%減】**

財産収入は、前年度比8.1%減の4,453万円を見込んでいる。主な内訳としては、土地建物等の財産貸付収入が2,207万円、基金運用等に係る利子及び配当金が804万円となっている。



◎寄付金 700万円【対前年度比70万円、9.1%減】

寄付金においては、庄原市ふるさと応援寄付金700万円を見込んでいる。

◎繰入金 5億4,021万円【対前年度比4億5,953万円、569.6%増】

繰入金については、前年度比569.6%増の総額5億4,021万円を計上している。主な内訳としては、「庄原いちばんづくり」に基づくソフト事業の着実な推進に向け、過疎対策事業債（ソフト分）の活用により新たに造成する過疎地域自立促進基金から3億1,167万円の繰入れ、超高速情報通信網整備事業へ充当するため、地域振興基金1億5,880万円の繰入れ、また、学校施設整備基金については、庄原小学校改築事業へ1,650万円、東城小学校改築事業へ720万円をそれぞれ充当するための繰入金を計上している。

◎市債 39億4,370万円【対前年度比1億8,970万円、5.1%増】

市債については、長期総合計画実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額39億4,370万円（前年度比5.1%増）を計上しており、市債依存度は12.9%となる。主な内訳は、道路新設改良、超高速情報通信網整備、消防組合負担金等に係る辺地・過疎対策事業債が16億6,730万円、学校整備や市道・農道整備、区画整理等に係る合併特例事業債が9億5,460万円、臨時財政対策債が10億3,000万円となっている。

なお、公債費負担適正化計画（平成25年度見直し策定分）での発行枠44億5,411万円に対して、平成26年度発行予定額は39億4,370万円であり、計画内での発行としている。

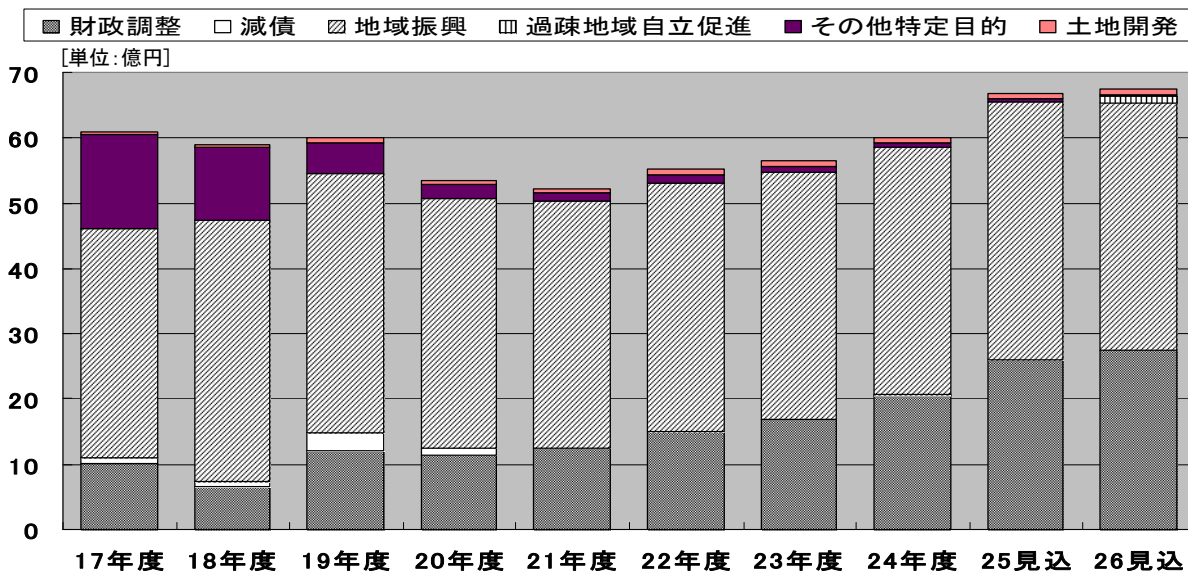
〈参 考〉 財政調整基金等取崩しの推移（平成25年度及び平成26年度の決算は見込額）

【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.9	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	0	0	0	1.6	1.6	3.1	3.1	0.3	0.3	5.0	5.0



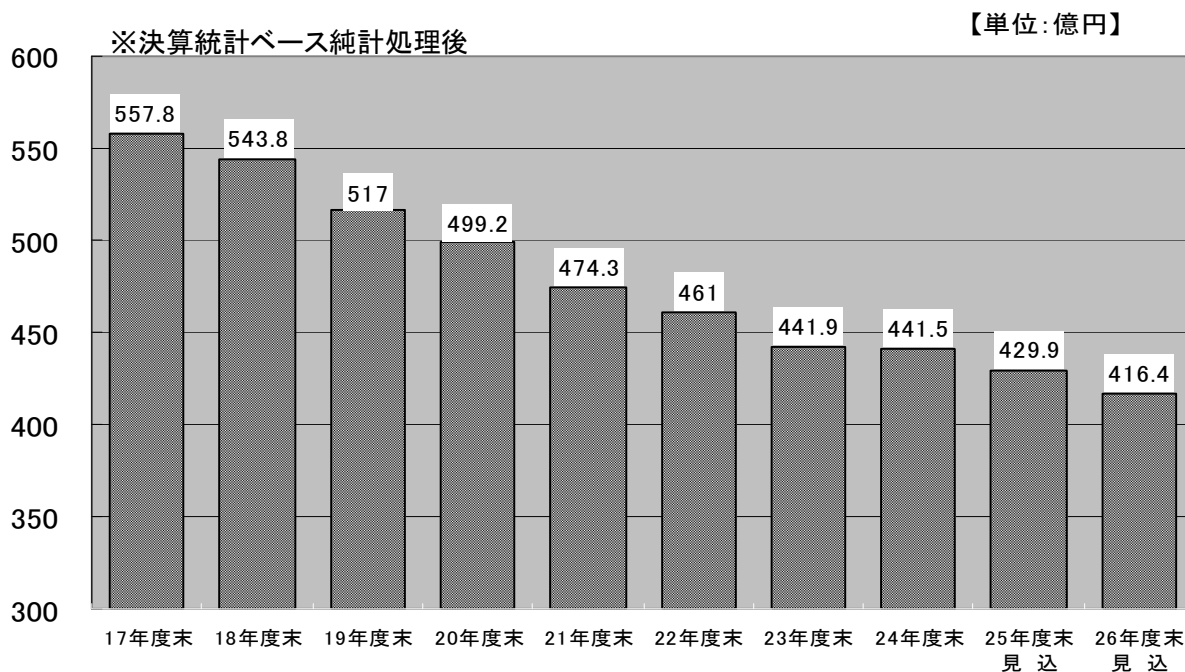
基金残高の推移



【単位:億円】

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	26.0	27.5
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9
過疎地域自立促進基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.0
その他特目基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.2
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	66.8	67.4

市債残高の推移(一般会計)



(2) 歳出

①庄原いちばん基本計画

「地域産業」のいちばん

●ブランド化の推進

◎ブランド名「比婆牛」の復活 2,073 万円<新規>

広島県の認証制度に併せて本市独自の基準を設定し、地域団体商標制度による「比婆牛」の商標登録を行う。

- 地域団体商標出願 80 万円
- 比婆牛肉販売促進、比婆牛PR等 297 万円
- 比婆牛肉販売店販売シール、飼養農家表示プレートの設置 236 万円
- あづま蔓(アヅマヅル)造成支援等 1,460 万円

◎こだわり米産地育成事業 600 万円<継続>

安全・安心な米の生産を基本とし、低農薬・低化学肥料など、こだわりを持った米づくりに取り組む地域を指定して、産地形成に必要な費用を助成する。

- こだわり米産地育成モデル事業補助金
 - ・継続 1 地区 200 万円
 - ・新規 2 地区 400 万円

◎シティプロモーション事業 281 万円<新規>

シティプロモーションとして、庄原市PRロゴマークを作成活用し、様々なメディア媒体で使用するにより庄原市を広くPRする。

- 庄原市PRロゴマークの活用促進事業 58 万円
 - ・庄原いちばんづくりパネル作成、ヒバゴン着ぐるみ作成
- メディア活用事業 165 万円
 - ・市公式フェイスブック開設
 - ・庄原いちばん写真コンテスト開催
 - ・市ホームページ充実
- ALL庄原で庄原市PR 58 万円
 - ・絵はがきの作製・配布

●6次産業の育成

◎庄原市の逸品(農林水産加工品)づくりの推進 1,124 万円<新規>

「高野の逸品 100 プロジェクト事業」をモデルとし、農林水産加工品づくりを市内全域に



拡大するため、行政及び商工会議所・商工会、特産品販売拠点施設などで庄原市特産品振興協議会（仮称）を設立し、専門家を活用し、そのノウハウを学びながら人材育成を図り、効果的、効率的に事業を進める。

○庄原市特産品振興協会（仮称）負担金 1,124 万円

- ・特産品、直売所コーディネート業務など
- ・ネット通販登録業務など

●農業の担い手育成

◎新規就農者総合支援事業 1,347 万円 〈継続〉

就農に関し、啓発、準備、初期、定着の段階に応じて総合的に支援する。

- 研修奨励金（準備型） 84 万円
- 就農開始奨励金 84 万円
- 機械・施設整備助成 1,179 万円

◎がんばる農業支援事業 800 万円 〈継続〉

意欲ある農業経営者に重点的な支援を行って、認定農業者へと誘導し、地域農業の中心的な担い手を育成する。

- 認定農業者型（機械整備助成） 800 万円

◎農業法人育成事業 1,333 万円 〈継続〉

集落での法人組織化や組織活動を支援し、効率的・安定的な農業経営体を育成する。

- 経営高度化支援事業（機械整備助成） 1,333 万円

●地域木材の利用促進

◎地域材の利用促進事業 400 万円 〈継続〉

地域材を利用した住宅の新築・改築に対して助成金を交付するとともに、公共施設の建築における地域材の活用を積極的に進める。

- 地域木材住宅建築普及事業 400 万円

●林業振興とさとやま環境の保全

◎森づくり事業の計画的な実施 1 億 6,182 万円 〈継続〉

道路沿いの放置された里山林を中心に、不要木等の伐採・処理を行う。

- 庄原市森づくり事業 1 億 6,182 万円

◎森林整備加速化・林業再生事業の計画的な実施 3,341 万円 〈継続〉

境界の明確化、路網整備、間伐を一体的に実施し、森林整備を促進する。

- 森林整備加速化・林業再生事業 3,341 万円

**◎再造林支援事業 70万円〈継続〉**

広島県が施行する伐採跡地の再造林を対象とした助成事業について、本市独自の上乗せ助成を行い、再造林を促進する。

○再造林支援事業 70万円

◎木の駅プロジェクトの事業化(モデル事業) 180万円〈新規〉

個人林家が搬出した木材を地域通貨で買取る事業について、東城地域においてモデル事業として試行する。

○木の駅プロジェクトの事業化(モデル事業) 180万円

◎Jクレジットへの取り組み(モデル事業) 5万円〈新規〉

間伐等の森林整備によって生じる二酸化炭素の吸収量を取引する事業について、調査・研究を進める。

○クレジット調査研修 5万円

●地元事業所の経営支援**◎超高速情報通信網の整備 3億2,000万円〈新規〉**

経済活動の促進や、市民の利便性の向上を図るため、民間による超高速通信網整備を支援する。また、市内の行政情報や緊急告知手段として、超高速情報通信網環境を利用した市内全域への告知システムを整備する。

○超高速情報通信網の整備 3億2,000万円

●「地域産業」のいちばんに関する普通建設事業**◎農業自立振興事業 700万円〈継続〉**

○家畜飼育施設増改築等補助事業 433万円

○和牛飼育農業法人施設整備補助事業 267万円



「暮らしの安心」のいちばん

●子育て支援の充実

◎乳幼児等医療費助成の拡大 7,911万円<拡充>

乳幼児及び児童生徒（0歳児から中学校3年生）を対象に医療費自己負担（入院・通院）の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図る。（中学生を対象として拡充H26.8～）

○乳幼児等医療費公費負担事業 7,911万円

◎おたふくかぜ等ワクチン接種助成 490万円<新規>

1歳から就学前の児童を対象として流行性耳下腺炎（おたふくかぜ・6,000円）及び水痘（水ぼうそう・8,000円）のワクチン接種費用を全額助成し、当該疾病の予防を推進する。

○感染症予防事業（おたふくかぜ、水ぼうそう） 490万円

◎保育料の軽減 3,858万円<新規>

市内の市・私立保育所に入所する第3子以降の児童（同時入所児童にかかわらず）の保育料を無料化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○市立保育所第3子以降無料化影響額 3,374万円

○私立保育所第3子以降無料化影響額 484万円

◎私立幼稚園就園奨励費補助金 624万円<拡充>

市立保育所の保育料の見直しに合わせ、第3子以降の幼児が私立幼稚園を利用し、当該幼稚園が保育料等の免除を行った場合は、市が独自に助成する。

○私立幼稚園就園奨励費補助金 624万円

◎ファミリーサポート事業利用者負担の軽減 21万円<新規>

育児援助を受けたい保護者の利用負担額を引き下げることにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

○ファミリーサポート育児サービス利用者負担軽減影響額 21万円

◎出産祝金事業 5,850万円<継続>

出産に際して祝金を交付し、子どもの健やかな成長を願いつつ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。

○出産祝い金 5,850万円

◎入学祝金事業 1,534万円<新規>

小学校及び中学校（特別支援学校の小学部及び中学部を含む）への入学に際して祝金を交付し、本市の児童・生徒の健やかな成長を願いつつ、入学に要する一時的な保護者負担の軽減を図る。

○小中学校入学祝金 1,534万円



●医療体制の整備

◎小児科救急医療支援事業 192万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）での小児科救急医療に関し、365日・24時間対応を図るため、当該医療機関の運営支援を行う。

○小児科救急医療支援事業 192万円

◎婦人科外来医療体制確保支援事業 758万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）での婦人科外来体制を維持・確保するため、当該医療機関の運営支援を行う。

○婦人科外来医療体制確保支援事業 758万円

◎公的病院医療体制整備支援事業 1億1,494万円〈新規〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）における救急医療体制を確保するとともに、産科医療の早期再開を目指し、当該医療機関に経済的支援を行う。

○公的病院医療体制整備支援事業 1億1,494万円

・救急医療体制整備事業 9,794万円

・産科再開機器整備事業 1,700万円

●高齢者施設への入所待機者の解消

◎小規模多機能型居宅介護支援事業所の整備支援 7,080万円〈継続〉

高齢者施設への入所待機者の解消に向け、在宅介護を推進するため、関係施設の整備支援を行う。

○介護基盤緊急整備等基金補助事業 7,080万円

●安心と生きがいを感じることでできる環境づくり

◎おたがいさまネット事業の全地域拡大 375万円〈継続〉

地域（自治振興区・自治会）による「ひとり暮らし高齢者等の見守り活動」を誘導・支援し、安心を感じることでできる地域づくりを行う。

○安心生活創造事業業務委託 375万円

◎民間事業所高齢者見守り事業 102万円〈新規〉

高齢者が住み慣れた地域で安心かつ安全に住み続けられる環境づくりを推進するため、通常業務として世帯を訪問する民間事業所と市が連携し、高齢者の異変等に適切な対応が行える仕組みを構築する。

○民間事業所高齢者見守り事業 102万円

・啓発チラシ等の作成

◎敬老（100歳以上）祝金支給事業 124万円〈継続・拡充〉

毎年、9月15日を基準日として市内の100歳以上の高齢者に祝金を支給し、さらに100歳到達者に加算祝金を支給することにより、高齢者の生活意欲の向上等を図る。



○敬老祝金支給事業 124 万円

●地域防災の推進

◎長寿命化計画の策定 3,533 万円〈継続〉 ※参考:特別会計分

橋梁、下水道施設、水道施設、公園、住宅、し尿処理施設等を対象とした長寿命化計画を策定し、橋梁やトンネルなど、安全・安心に直結した施設の優先的な対応を図る。

○公共下水道事業長寿命化計画策定 1,700 万円

○農業集落排水事業長寿命化計画策定 1,833 万円

●「暮らしの安心」のいちばんに関する普通建設事業

◎児童福祉施設整備事業 609 万円〈新規〉

○高保育所耐震改修事業（実施設計） 349 万円

○西城保育所改築事業（用地測量など） 260 万円

◎児童健全育成施設整備事業 857 万円〈新規〉

○小奴可放課後児童クラブ施設整備事業（教室移転） 857 万円

◎小学校整備事業 10 億 2,287 万円〈継続〉

○庄原小学校改築事業 8 億 6,372 万円

○美古登小学校耐震化事業 8,426 万円

○東城小学校改築事業 7,489 万円

◎学校屋内運動場天井等落下防止対策事業 3,371 万円〈新規〉

○東城小学校屋内運動場天井耐震改修事業（調査設計） 80 万円

○□南小学校屋内運動場天井耐震改修事業（工事） 1,757 万円

○□北小学校屋内運動場天井耐震改修事業（工事） 1,534 万円

◎道路新設改良事業 5,650 万円〈継続〉

○庄原小学校線（日赤病院増築関係） 5,650 万円

◎歯科診療所整備事業 324 万円〈継続〉

○□和歯科診療所医療機器整備 324 万円

◎診療所整備事業 123 万円〈継続〉

○高野診療所医療機器整備 123 万円

◎橋梁長寿命化修繕事業 6,670 万円〈継続〉

○橋梁長寿命化修繕事業 6,670 万円

◎常備消防施設整備事業負担金 1 億 7,146 万円〈継続〉

○備北地区消防組合負担金（施設整備分） 1 億 7,146 万円

「にぎわいと活力」のいちばん

●観光交流の推進

◎体験型教育旅行誘致促進事業 237万円<新規>

中学校、高等学校の修学旅行が、民宿体験を含む体験型にシフトしており、広島県においても体験型教育の誘致を推進している。本市においても、体験型教育旅行の誘致に向けた基盤を整備し、農村の教育力を活用しながら、交流人口の増大、宿泊客数の増加による地域振興を図る。

○体験型教育旅行誘致推進事業 237万円

◎花と緑のまちづくり 500万円<新規>

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草などの観光資源を活用し「花と緑のまちづくり」をテーマにそれぞれの資源を周遊する仕組みを構築し、四季を通して、何度でも訪れてみたいと思われるまちづくりを進める。

○庄原ガーデンフェスティバル実行委員会負担金 500万円

- ・ガーデンフェスティバル事業
- ・花と緑のまちづくり事業

◎広域周遊観光事業 686万円<新規>

尾道松江線の全線開通を見据え、広域から集客力のある観光資源をブラッシュアップし、観光客数の増加及び満足度の向上を図る。

○国営備北丘陵公園観光案内パネルリニューアル 89万円

○「君のいる町」聖地巡礼拠点整備 307万円

○「君のいる町」著作権使用料 100万円

○ひろしま雪山誘客促進協議会負担金 190万円

◎観光推進のための仕組みづくり 152万円<新規>

観光地としての受入体制の充実を目標として、観光事業者をはじめ、市民全体の人材育成を図る。

○旅づくり塾の開催業務 152万円

◎観光プロモーションの強化 1,795万円<新規>

本市の認知度向上のため、広告媒体の作成・リニューアルとともに、営業活動などにより観光資源のPRを行い、観光誘客を進める。

○プロモーション・キャラバン 73万円

○観光ポスター・パンフレット・PRグッズ作成及びスタンド整備 527万円

○テレビ・新聞・インターネットの広告PR 801万円

○観光ホームページリニューアル 394万円



●若者定住の促進

◎新婚世帯定住促進事業 816万円〈継続〉

若年層(40歳未満)の新婚世帯を対象とした家賃及び通勤費用の助成を行い、若者の定住促進を図る。

○新婚世帯定住促進事業 816万円

●転入定住の促進

◎転入定住者起業支援事業 1,000万円〈継続〉

転入定住者(1・Uターン者)を対象とした起業支援を行い、定住促進を図る。

○転入定住者起業支援事業 1,000万円

◎転入定住者住宅取得及び改修支援事業 1,280万円〈継続〉

転入定住者(1・Uターン者)を対象とした住宅取得及び改修費用の助成を行い、定住促進を図る。

○転入定住者住宅取得・改修支援事業 1,280万円

◎自治振興区定住促進活動支援事業 200万円〈拡充〉

自治振興区等を対象とした定住促進活動への助成を行い、定住促進を図る。

○自治振興区定住促進活動支援事業 200万円

●帰郷定住(Uターン)の促進

◎「帰ろうや倶楽部」の創設 21万円〈新規〉

本市への帰郷定住を「市民総ぐるみ」で展開するため、帰郷が期待できる若者をはじめ、市内事業所や自治振興区などを会員とする「帰ろうや倶楽部」を創設し、帰郷対象者に「ふるさと情報」や「就職情報」を定期的に提供するとともに、会員相互での情報交換や帰郷の呼びかけ、帰郷定住の促進を図る。

○「帰ろうや倶楽部」事業 21万円

◎庄原暮らし出前講座事業 3万円〈新規〉

若年層の地元理解や定住意識を促進するため、市職員や市内で働く先輩などが地元の高校に出向き、当該高校を卒業する生徒を対象に庄原での就業や余暇の楽しみ方、多様な活動などについての説明会を開催し、帰郷定住の促進を図る。

○庄原暮らし出前講座の開催 3万円

●若者の就業支援

◎若者就職奨励事業 1,500万円〈新規〉

本市への定住を前提とし、市内に居住する若者(40歳以下)を対象に、雇用・あとなつき・起



業の面から就業促進を行い、本市への若者就業の増加を図る。

- 若者就業奨励金（雇用促進型） 1,300万円
- 若者就業奨励金（あとつぎ促進型） 100万円
- 若者就業奨励金（起業促進型） 100万円

●「にぎわいと活力」のいちばんに関する普通建設事業

◎自治振興センター整備事業 3,153万円〈継続〉

- 西城自治振興センター（外壁塗装など） 1,247万円
- 八幡自治振興センター（空調工事） 317万円
- 帝釈自治振興センター（空調工事） 317万円
- 高野自治振興センター（照明設備工事） 581万円
- 総領自治振興センター（空調工事など） 691万円



②長期総合計画施策体系別

協働の力で 笑顔が輝くまち／自治・協働

●協働のまちづくり

◎クラスターまちの実現プロジェクト 877万円〈継続〉

地域固有の各種資源を有効活用した、にぎわい創出及び活力あるまちづくりを実現するための事業を各地域単位で実施する。

- 庄原：「まち」は「公園」リーディング事業
- 西城：時代は“癒し”から“向き合う”へ もてなしの西城
- 東城：わがまち自慢“彩”発見 足元で眠っている未来の“宝”はありますか？
- 口和：音の里構想
- 高野：中国横断自動車道開通に伴うわがまち活性化推進事業
- 比和：～暮らし生き生き十人十色のまちづくり～
- 総領：湖畔の水辺と山野草 “さとやまを楽しむ総領地域”

◎自治振興区の運営支援 2億7,032万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

- 自治振興交付金・特別交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金

◎自治振興区の活動促進補助 2,526万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

◎地域おこし協力隊の推進 1,798万円〈新規〉

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 着地型観光の推進
- 木の駅プロジェクトの推進
- 特産品開発・販売促進
- 定住促進事業 ※新規5名配置

●人権尊重のまちづくり

◎人権教育、啓発の推進 561万円〈継続〉

人権尊重の意識高揚を図るため、人権教育を推進し、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、講演会、パネル展などを通じ人権尊重思想の普及・高揚を図る。



●男女共同参画のまちづくり

◎男女共同参画の推進 129 万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

- リプロダクティブ・ヘルス/ライツ啓発セミナー【新規】
- エンパワメント講座
- 男女共同参画週間事業・地域男女共同参画講座ほか

◎DV対策事業 303 万円〈継続〉

DV被害者への支援を行うため、女性相談員を設置するとともに庁内の相談体制を充実させる。また、DVの防止・予防のための啓発を行う。

- DV防止対策講演会【新規】

●効果的・効率的な行政運営

◎固定資産家屋評価・地図評価システムの構築など 5,241 万円〈継続〉

- 平成 27 年度の評価替えに係る土地鑑定評価 土地（宅地）標準地鑑定
- 土地評価業務
- 地図評価システム運用
- 家屋評価システム運用
- 地番現況図作成業務（耕地部）

◎議員政務活動費 720 万円〈継続〉

会派及び議員が行う調査研究、研修、広報、広聴など市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して補助する。

さとやまの資源の活用で 地域が輝くまち／産業・交流

●農林水産業の振興

◎農業基盤の整備 1 億 7,640 万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 ほか

◎林業基盤の整備 4,809 万円〈継続〉

森林管理、林産物の搬出等を容易にし、地域の林業振興を図る。また、通行者の安全確保を図る。

◎中山間地域等直接支払制度 6 億 2,840 万円〈継続〉

耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的な機能を確保することで、農業生産の維持を図り



つつ農地・里山の荒廃を防止し、併せて集落共同活動等を育成する。

◎乳用牛振興対策 1,819万円〈継続〉

養鶏、米に続く農業産出額を誇る酪農について、集落営農を牽引していく地域営農の担い手・中核となり、また、堆肥供給を通しての耕畜連携の柱となるよう、経営維持・拡大を支援する事業を行う。

- 乳用牛導入促進事業
- 配合飼料利用支援事業 ほか

◎養豚振興対策 340万円〈継続〉

飼養頭数の増加対策として純粋種導入支援や、配合飼料高騰に対する経営安定化助成を行い、養豚農家への支援を充実させる。

- 配合飼料利用支援事業補助
- 種豚確保対策事業補助

◎庄原市森づくり事業の推進 1億6,182万円〈継続〉

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、里山林等を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、地域の森林・里山林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 4,879万円〈継続〉

耕作放棄地や里山放置林が増加することによりイノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物等に対する被害が増加している状況を防止するため、有害鳥獣捕獲実施隊、有害鳥獣捕獲班による捕獲活動を行う。

●商工業の活性化

◎中小企業振興対策 1億3,007万円〈継続〉

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等中小企業者の負担軽減を図り、中小企業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金

◎地域経済の活性化 4,056万円〈新規〉

庄原商工会議所・備北商工会・東城町商工会が発行する7%のプレミアム商品券に対して補助することにより、市内の地域内消費を促し商業振興を図る。

- 地域振興商品券事業補助金【新規】

◎中心市街地にぎわい再生 3,693万円〈継続〉

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、承継、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を積極的に推進し、地域の歴史・文化等地域資源を活用した中心市街地の活性化を図る。



○まちなか活性化補助金（旧イベント補助金）

◎東城まちなみの活性化 1,582 万円〈継続〉

東城地域の市街地活性化のため、街道東城路のシンボルである「三楽荘」を管理するとともに、社会資本整備総合交付金を活用して、情報案内板や五品嶽城跡遊歩道の整備を行い、街道東城路への観光客が快適に歩ける仕組みづくりを行う。

○五品嶽城跡整備設計【新規】 ○観光情報板整備工事【新規】

●観光産業の推進

◎未来創造事業 362 万円〈継続〉

高野地域をモデル地域として、『農業と観光を基軸とした地域の活性化』をめざす。尾道松江線の道の駅という、交流人口増加のチャンスをもたらす新たな資源を起爆剤とし、高野地域の資源活用によるブランド構築事業、地域ブランドの顧客獲得に向けた道の駅魅力向上事業を実施する。

○高野の逸品 100 プロジェクト事業 ○着地型観光推進事業
○雪室施設活用事業 ○農産物等直売事業

◎観光交流施設の運営 1 億 1,795 万円〈継続〉

各地域の観光資源を活用した観光交流施設を管理・運営する。

●新たな地域産業の創出

◎庄原市県立広島大学研究開発助成事業 1,223 万円〈継続〉

県立広島大学が有する技術や材料を活用した、農林業をはじめとする産業振興・環境ビジネス・福祉ビジネスなどに関連する研究開発に対して助成し、研究開発成果を本市域へ還元することで地域経済の活性化を図る。

◎産学官連携推進 200 万円〈継続〉

県立広島大学庄原地域連携センター、しょうばら産学官連携推進機構等との連携により、地域産業振興、地域課題解決などに取り組む。

自然との共生で 暮らしが輝くまち／環境・基盤・定住

●環境衛生施策の推進

◎新庄原市斎場の整備 2,610 万円〈継続〉

築後 38 年が経過し老朽化が著しい庄原市斎場を、現在策定中の斎場再編計画に基づき、新庄原市斎場として整備する。



平成 26 年度は用地測量、基本設計、造成設計を実施する。

◎**一般廃棄物の適正処理の推進 7 億 2,338 万円**〈継続〉

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営 ほか

○備北クリーンセンター一部民間委託【新規】

○備北衛生センター民間委託【新規】

●**都市環境の整備**

◎**超高速情報通信網整備 3 億 2,000 万円**〈新規〉

市内全域へ光ケーブルを整備し運営を行う事業者へ市が補助を行い、超高速情報通信網を整備することにより、経済活動の促進、地域住民の利便性の向上を図る。

◎**道路橋梁の整備・維持 15 億 5,673 万円**〈拡充〉

道路新設改良事業、道整備交付金事業、道路維持修繕、橋梁の長寿命化修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

○道路新設改良事業【拡充】 ○橋梁維持事業【拡充】

◎**土地区画整理事業 2 億 3,098 万円**〈継続〉

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR 備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

平成 26 年度は、物件調査(10 棟)、建物移転補償(6 棟)、区画道路整備工事、宅地造成工事(2・3 区画)を実施する。

◎**生活交通路線の確保 2 億 5,129 万円**〈継続〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである生活交通を確保する。

○車両の更新(比和地域)

●**生活の安全確保**

◎**消防施設の整備 8,707 万円**〈継続〉

非常備消防の施設について、消防ポンプ積載車、小型動力ポンプ等の計画的な更新・配備及び適正な管理に努める。

○小型動力ポンプ付積載車 6 台 ○消火栓 5 基設置

○耐震性貯水槽 5 基設置

◎**防犯関係 1,302 万円**〈継続〉

生活安全相談員設置、防犯組合連合会負担金、LED 防犯灯設置補助金 ほか

**◎小規模崩壊地の復旧 3,002 万円〈継続〉**

崩壊による市民への身体的・財産的被害を未然に防ぐとともに、崩壊地の早急な復旧を行う。

心と体の健康づくりで 命が輝くまち／保健・福祉・医療**●児童福祉の充実****◎保育の充実 11 億 9,834 万円〈継続・拡充〉**

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第3子以降保育料無償化【新規】 ○高保育所耐震改修、西城保育所移転改築【新規】

◎子育て支援の拡充 1 億 602 万円〈継続・拡充〉

子育て家庭の経済的負担軽減のため出産祝い金を交付する。また、事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

また、消費税の税率引上げに際し、子育て世帯への影響の緩和と消費の下支えを図る観点から「子育て世帯臨時特例給付金事業」を計上し、機動的な対応に努める。

○子育て世帯臨時特例給付金事業【新規】 など

◎子育て支援センターの充実 3,065 万円〈継続〉

市内 9 ヶ所で子育て家庭が出会える事業を実施し、気軽に集い、交流することで子育ての不安や負担感を軽減し、子育て家庭の孤立を防ぐ。

庄原市要保護児童対策地域協議会や家庭児童相談員と連携し、児童虐待の予防と早期発見早期支援見守りを行う。

◎発達支援の充実 1,435 万円〈継続〉

健康診査や、成育のなかで何らかの発達支援や観察が必要な子どもに対し、専門機関と連携し、遊びや集団での関わりを通して発達を促すとともに、保護者に対してきめ細かな相談支援事業を実施し、育児不安や負担感の軽減を図るとともに児童虐待の予防を図る。

○東城子育て支援センター帝釈教室トイレ設備工事【新規】 など

◎放課後児童健全育成 8,176 万円〈継続・拡充〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ（市内 13 箇所）及び放課後こども教室（市内 8 箇所）を開設する。

○小奴可放課後児童クラブ施設整備【新規】 など

●高齢者の自立支援**◎高齢者の活動推進 3,643 万円〈継続〉**

シルバー人材センター運営支援事業、老人クラブ連合会活性化事業補助金など高齢者が積極



的に社会参加できる環境づくりを推進する。

◎高齢者等の生活支援 2,938 万円〈継続・拡充〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談事業、緊急通報装置給付事業等を中心に各地域で策定した「安心づくりプラン」に基づき、高齢者が安心して暮らせるためのよりきめ細かい支援の充実を図る。

- 巡回相談員を増員（150人→158人）【拡充】
- 高齢者福祉計画の策定【新規】
- 民間事業所高齢者見守り事業【新規】

◎地域介護・福祉の整備 7,080 万円〈継続〉

地域密着型介護サービス施設を整備する法人に対して事業費の一部を助成する。また、上記施設の開設に伴い、円滑で安定した質の高いサービスを提供するための体制整備に要する経費の一部を助成する。

- 地域介護拠点整備費補助金
- 施設等開設準備等支援補助金

◎家族介護の支援 1,590 万円〈継続〉

在宅の高齢者を介護している家族等を対象に、介護に伴う身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続、福祉の向上を図る。

●障害者の自立支援

◎障害者の自立支援 7 億 8,993 万円〈継続〉

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。

◎障害者の地域生活支援 6,996 万円〈継続・拡充〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

- 要約筆記者養成講座【新規】
- 訪問入浴サービス【新規】

◎障害者福祉の推進 4,028 万円〈継続〉

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 ほか

●地域福祉の推進

◎社会福祉協議会支援 8,131 万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

● 社会保障の充実

◎生活困窮者等の支援 1億4,788万円<新規>

生活困窮者のニーズや社会資源の実態把握、利用手続き等に関する支援体制の整備を行う。また、消費税の税率引上げの低所得者への影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金事業」を計上し機動的な対応に努める。

- 生活困窮者支援事業【新規】
- 臨時福祉給付金事業【新規】

● 健康づくりの推進

◎健診を通じた健康増進の取り組み 4,829万円<継続・拡充>

各種健診事業への助成や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 食育推進事業
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診の推進 ほか
- ショッピングセンターでのがん検診の実施【新規】

◎母子保健事業の充実 3,473万円<継続>

きめ細かな定期健診や心理相談などを通じ、安心して出産、子育てのできる環境を構築する。また発達障害児の早期発見に努め、事後相談によるケアを充実させる。

- 幼児こころの発達相談事業（発達障害相談）
- 乳幼児健診事後フォロー（事後相談）
- 不妊治療費補助
- 妊婦歯科健康診査

◎感染症対策の充実 9,089万円<継続・拡充>

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、平成26年度より水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。

- 日本脳炎、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合 など
- 水ぼうそう、おたふくかぜ【新規】

● 医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億3,477万円<継続・拡充>

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業（東城地区6医療機関で実施）
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 庄原赤十字病院の救急医療体制整備補助【新規】

◎地域医療体制の確保 2,521万円<継続・拡充>

本市の中核病院である庄原赤十字病院の診療機能の維持に取り組み、市民の健康と安心を支える地域医療の確保・充実を図る。

- 婦人科外来維持
- 産科医療再開機器整備補助【新規】



◎重度心身障害者医療費助成 2億337万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 7,911万円〈拡充〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について自己負担の一部を公費で助成する。

○中学校1年生から中学校3年生までを新たに対象に拡充

◎庄原赤十字病院の増改築 4,975万円〈継続〉

南棟・西棟増改築の償還助成を行う。

ふるさとを愛する心で 人が輝くまち／教育・文化

●新しい時代の学校教育の創造

◎学校教育活動の充実 1億6,304万円〈継続・拡充〉

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、複式教育の推進ほか

○学校司書の配置【新規】 ○庄原市青少年訪問団の綿陽市訪問

◎特別支援教育の充実 4,709万円〈継続・拡充〉

学校現場と連携し児童生徒の障害の状況や必要性に応じ、特別支援教育支援員の配置を行う。また、発達障害の専門家による巡回相談事業を継続実施し助言等を行うなど、個々のニーズに即した相談支援体制の充実を図る。

○特別支援教育支援員を増員（小中学校25人→26人）【拡充】

◎小学校施設の整備 10億6,345万円〈継続〉

- 庄原小学校（校舎・屋内運動場）改築
- 美古登小学校耐震改修
- 美古登小学校トイレ改修工事
- 東城小学校校舎棟改築
- 屋内運動場天井落下防止対策（東城小学校、□南小学校、□北小学校）

◎学校給食施設の管理運営・整備 3億669万円〈継続〉

安全な給食を提供するため「学校給食共同調理場」の管理運営・整備を進める。

- 共同調理場（庄原、高、山内、西城、東城、□和、高野、比和、総領）
- 自校調理（峰田小、板橋小、東城中）
- 東城地域学校給食調理業務民間委託【新規】



●生涯学習の充実

◎生涯学習の推進 3,423 万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがづくりなどを支援する。

○自治振興区への生涯学習推進事業委託 ほか

◎図書館の管理運営 517 万円〈継続〉

田園文化センター（庄原）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子どもの読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

●地域文化の振興と継承

◎芸術文化の振興 8,231 万円〈継続〉

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

○庄原子どもミュージカル実施補助金 ○東城文化ホール音響機器整備 など

◎博物館・資料館の管理運営 3,269 万円〈継続〉

平成 23 年度にまとめた、「博物館資料館の今後のあり方基本計画」に基づき、事業を展開する。

学校との連携した事業を展開するための教材購入、収蔵展示室の整備などにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。

●スポーツの振興

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 4,701 万円〈継続・拡充〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現を目指して各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、また小・中学生の競技力の向上と底辺の拡大に努める。

○幼児スイミング教室【拡充】 ○レベルアップスポーツ教室 など

●交流事業の推進

◎国際交流の推進 378 万円〈継続〉

中高生の海外研修、広島大学留学生ホームステイ、外国籍市民の相談業務 ほか



重点戦略プロジェクト

●「みどりの環」経営戦略ビジョン

◎農業自立振興プロジェクト 1億214万円〈継続・拡充〉

「農業による定住社会の復活」に向けて、農家所得の向上と地域農業の底上げを図るとともに農業後継者を育成・確保する事業に取り組む。

- 庄原市独自の営農指導力強化事業
- 食農教育モデル事業
- 地産地消推進事業
- こだわり米産地育成モデル事業
- 農業自立支援プログラム実践事業
- 農業生産法人育成事業
- がんばる農業支援事業
- 新規就農者支援事業
- 畜産振興事業
- 和牛振興対策事業【拡充】
- 土づくりによる地域ブランド化事業

◎木質バイオマス活用プロジェクト 654万円〈継続〉

新産業創出や林業振興、さらには地域資源循環型社会の構築と里山再生を目指す。

- 木質バイオマス利用促進事業
- 木質バイオマスエネルギー事業化推進会議負担金

◎まっとるよ！庄原定住プロジェクト 4,120万円〈継続〉

人口流出を防止する支援策や、田舎暮らしの魅力をPRし長期的な効果を狙う交流事業を実施し、定住を促進する。

- 交流・体験・情報発信事業
- 転入定住者起業支援補助金
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金
- 高速バス活用による定住対策補助金
- 新婚世帯家賃支援補助金
- 新婚世帯定住促進補助金
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住相談会

◎感動！観光振興プロジェクト 5,984万円〈継続〉

地域資源を活用した観光をプロデュースして、地域活性化、着地型観光の推進と定着を図るとともに、市民が主役の「儲ける観光」の仕組みづくりを行い、観光消費額の拡大を図る。

- 庄原市観光振興総合事業委託
- 広域観光連携事業負担金
- 「君のいる町」×「庄原市」コラボ事業
- 観光協会補助金



5. 特別会計予算の概要

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	627万円	677万円	▲50万円	▲7.4%

② 予算概要

住宅資金貸付けに係る地方債の元利償還金と貸付金の徴収経費を計上している。公債費については前年度比8.7%の減額で、予算額全体で7.4%の減額となっている。

歳入では、貸付金元利収入について、前年度で3件の償還完了(現年分2件、滞繰分1件)があり、現年度分を248万円、滞納繰越分を230万円、合せて前年度比20.6%減の478万円を計上している。

住宅新築資金等償還推進助成事業補助金については、補助対象貸付件数の減により前年度比1万円の減額を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	2,503万円	2,652万円	▲149万円	▲5.6%

② 予算概要

総領歯科診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ117万円を減額し、2,402万円を計上している。また、一般会計からの繰入金については、48万円減額している。

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、備品購入費等を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	1,363万円	1,510万円	▲147万円	▲9.7%

② 予算概要

平成25年4月に開設した庄原市休日診療センターの運営に係る経費を計上している。2年目



の年間診療日数は71日、診療日1日あたりの患者数を約16人と見込んでいる。

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料1,050万円をはじめ、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費ほか303万円を計上している。

歳入では、診療収入を891万円見込んでいる。一般会計繰入金については、472万円を計上している。

(4)国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	41億8,820万円	43億6,401万円	▲1億7,581万円	▲4.0%

② 予算概要

歳出では、高齢者割合の増加及び疾病構造の変化、医療の高度化の進展などにより、一人当たり医療費は増加しているものの、被保険者数は年々減少している状況にあり、保険給付費全体では1億5,069万円の減額を見込んでいる。

歳入では、保険給付費に対する定率負担である療養給付費国庫負担金、財政調整交付金が前期高齢者交付金の減額調整の影響により、5,579万円の増額となる見込みだが、退職医療対象者の減少に伴い退職療養給付費等の財源である療養給付費等交付金が1億8,662万円の減額、また、前期高齢者医療交付金の前々年度精算分が影響して1億3,787万円の減額となることに加え、国民健康保険税についても、被保険者数の減少により2,137万円の減額を見込んでいる。

歳入不足を補う財政調整基金からの繰入金は、1億2,689万円増額の2億35万円を計上している。

(5)国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	1億0,714万円	1億0,514万円	200万円	1.9%

② 予算概要

国民健康保険総領診療所の運営に係る経費を計上している。

歳入では、外来収入を前年度当初予算に比べ41万円を増額し、9,555万円を計上している。事業勘定繰入金については、前年度当初予算に比べ123万円を増額し、395万円を見込んでいる。

歳出の総務費では、職員4名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等を計上し、医療費では、医薬材料費、医療用消耗品等を計上している。

(6)後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	6億5,436万円	6億6,065万円	▲629万円	▲1.0%

② 予算概要

「後期高齢者医療制度」は、平成20年4月にすべての75歳以上の方を対象として創設され6年が経過した。制度開始直後に見直された保険料納付方法の選択制の実施や、低所得者の保険料の軽減対策等については現在も継続されており、制度内容についても定着している。

なお、平成26年度は、法に基づき、広域連合が2年ごとに実施する保険料率の見直しを考慮した予算規模となっている。

歳出では、広域連合への派遣職員を含む2名分の職員人件費873万円を計上し、その他、一般事務経費を82万円、保険料徴収にかかる事務経費156万円等を計上している。後期高齢者広域連合への納付金6億4,253万円は、徴収した保険料、保険基盤安定繰入金、広域連合への事務費負担金がその内容となっている。

歳入では、保険料として特別徴収保険料3億3,954万円、普通徴収保険料8,600万円を見込んでいる。一般会計からの繰入金は、職員給与費等繰入金を317万円、事務費等繰入金2,348万円、保険基盤安定繰入金を1億9,588万円、合計2億2,253万円を見込んでいる。

諸収入では、広域連合からの派遣職員の人件費負担金556万円を計上している。

(7)介護保険特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	64億0,290万円	60億0,265万円	4億0,025万円	6.7%

② 予算概要

今年度の予算規模は64億290万円、前年度比6.7%、4億25万円の増となっている。増加の要因としては、要介護認定者数の伸びや施設整備等によるサービス利用の増大で、主なものでは、居宅介護サービス給付費1億7,453万円の増、施設介護サービス給付費1,873万円の増、地域密着型介護サービス給付費1億6,172万円の増を見込んでいる。

また地域包括ケア推進事業費として250万円を計上している。

歳入では、介護保険料について、1,400万円の増を見込んでいる。

また、国・県支出金等によっては給付費の増加に伴い、国庫支出金、支払基金交付金によってはそれぞれ1億1,379万円、県支出金によっては5,221万円の増を見込んでいる。

また、地域包括ケア推進補助金として188万円を見込んでいる。

一般会計からの繰入金についても、主に給付費の増加に伴い、4,622万円増の9億1,161万円を見込み、準備基金繰入金として5,772万円を見込んでいる。



(8)介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	4,780万円	5,310万円	▲530万円	▲10.0%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付」のケアプラン作成（指定介護予防支援）事業にかかる予算を計上している。

職員人件費については、昨年度に比べ513万円の減となり、歳出合計で530万円の減となっている。

歳入では、介護予防サービス計画費収入を4,299万円見込み、一般会計繰入金を481万円計上している。

(9)公共下水道事業特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	9億0,263万円	9億6,243万円	▲5,980万円	▲6.2%

② 予算概要

庄原処理区では、前年度で補助事業（特定環境保全公共下水道事業）が終了したため、単独事業として、美湯ハイツ団地において下水管整備工事を計画している。

東城処理区では、川西・川東地区において管渠築造工事（L＝390m）の実施を、総領処理区においては、長寿命化計画実施設計業務を計画している。

ライフサイクルコストの低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るため、今後も、供用開始の早い処理区から順次、長寿命化計画を策定していく予定である。

歳入では、使用料を3億2,225万円見込み、一般会計繰入金は、4億5,074万円を計上している。

(10)農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	3億8,275万円	3億5,420万円	2,855万円	8.1%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成7年度を最初として平成24年度で事業を完了している。最初に供

用開始した施設は18年を経過しており、ライフサイクルコストの低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るため、本年度から、ストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組む。

歳入では、使用料を、庄原地域、西城地域、高野地域分の8,621万円を見込んでいる。一般会計繰入金は、2億8,018万円を計上している。

(11)浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	2億6,068万円	2億4,556万円	1,512万円	6.2%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向けて、庄原市が事業主体となり、市内全域で115基の市町村設置型浄化槽の整備を予定している。

歳入では、分担金を3,450万円、使用料を4,854万円見込んでいる。一般会計繰入金は、6,436万円を計上している。

(12)簡易水道事業特別会計

① 予算規模

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	4億1,379万円	3億8,939万円	2,440万円	6.3%

② 予算概要

歳出では、施設管理事業について、市内8の簡易水道施設の維持管理経費等を計上し、安全かつ安定的な水道水の供給を行うために計画的な修繕や施設管理業務を行う。

施設整備事業については、高野簡易水道下門田地区のクリプトスポリジウム対策としての新市地区からの送水管整備及び道の駅建設に伴う水量増加に対応するため下門田浄水場の整備事業費9,186万円と、西城常納原簡易水道漏水対策に伴う配水管の布設替に係る事業費805万円、道路改良に伴う配水管の支障移転に係る事業費386万円を計上している。

歳入では、使用料を1億3,167万円、一般会計繰入金を1億7,624万円見込んでいるほか、高野地区施設整備事業に係る国庫補助金2,597万円及び市債7,440万円を計上している。



(13)工業団地造成事業特別会計

① 予算規模

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	3,995万円	3,995万円	0万円	0.0%

② 予算概要

本年度の分譲については、3,000㎡の売却を見込んでおり、不動産売払収入を3,990万円としている。

歳出では、分譲地の整備委託料及び測量業務委託料を計上している。

また、不動産売払収入から歳出を差し引いた差額3,867万円については、一般会計へ繰り出すこととしている。

(14)宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
予算額	317万円	317万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在2区画が分譲済みである。平成26年度では、残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち307万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

6. 主な財政指標

I. 経常収支比率

(単位:%)

区 分	H24<決算>	H25(決算見込)	H26(当初見込)
経常収支比率	94.9	96.0	97.0

II. 実質公債費比率(3年平均)

(単位:%)

区 分	H24<決算>	H25(決算見込)	H26(当初見込)
実質公債費比率	19.7	19.2	18.9
公債費負担適正化計画数値	19.7	19.2	18.9

III. 市債残高の見込

区 分	H24<決算>	H25(決算見込)	H26(当初見込)
普通会計	441億7,035万円	430億1,083万円	416億5,027万円
特別会計	126億4,751万円	122億6,405万円	119億0,952万円
企業会計	41億2,801万円	40億5,003万円	39億0,115万円
合 計	609億4,587万円	593億2,491万円	574億6,094万円
対前年度	▲8億0,198万円	▲16億2,096万円	▲18億6,397万円

IV. 基金残高の見込

区 分	H24<決算>	H25(決算見込)	H26(当初見込)
財政調整基金	20億6,128万円	26億0,427万円	27億5,477万円
減債基金	231万円	231万円	231万円
特定目的基金	38億5,541万円	39億9,636万円	39億1,013万円
土地開発基金	7,673万円	7,674万円	7,676万円
合 計	59億9,573万円	66億7,968万円	67億4,397万円